

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2014年9月5日
信託期間	2014年9月5日～2024年7月25日（約10年）
運用方針	主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。株式の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。
主要運用対象	フレキシブル日本株ファンド ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド受益証券およびわが国の株式を主要投資対象とします。また、株価指数先物取引等の派生商品を活用します。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	フレキシブル日本株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第6期

決算日 2020年7月27日

フレキシブル日本株ファンド （愛称）先読みセンス

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「フレキシブル日本株ファンド（愛称：先読みセンス）」は、去る2020年7月27日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第2期 (2016年7月25日)	8,126	0	△28.3	69.8	29.0	549
第3期 (2017年7月25日)	9,364	0	15.2	74.5	△71.6	507
第4期 (2018年7月25日)	9,870	0	5.4	74.6	24.8	379
第5期 (2019年7月25日)	8,433	0	△14.6	66.9	26.6	304
第6期 (2020年7月27日)	6,944	0	△17.7	77.7	△76.9	200

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物組入比率
(期首) 2019年7月25日	8,433	—	66.9	26.6
7月末	8,355	△0.9	72.4	23.6
8月末	8,126	△3.6	74.0	23.2
9月末	8,576	1.7	72.5	25.6
10月末	9,008	6.8	73.0	25.9
11月末	9,143	8.4	72.7	25.4
12月末	9,363	11.0	72.7	25.9
2020年1月末	9,142	8.4	72.6	24.8
2月末	8,229	△2.4	71.0	27.3
3月末	7,627	△9.6	71.1	26.9
4月末	7,355	△12.8	79.1	△73.1
5月末	7,307	△13.4	77.1	△76.0
6月末	6,941	△17.7	82.1	△80.9
(期末) 2020年7月27日	6,944	△17.7	77.7	△76.9

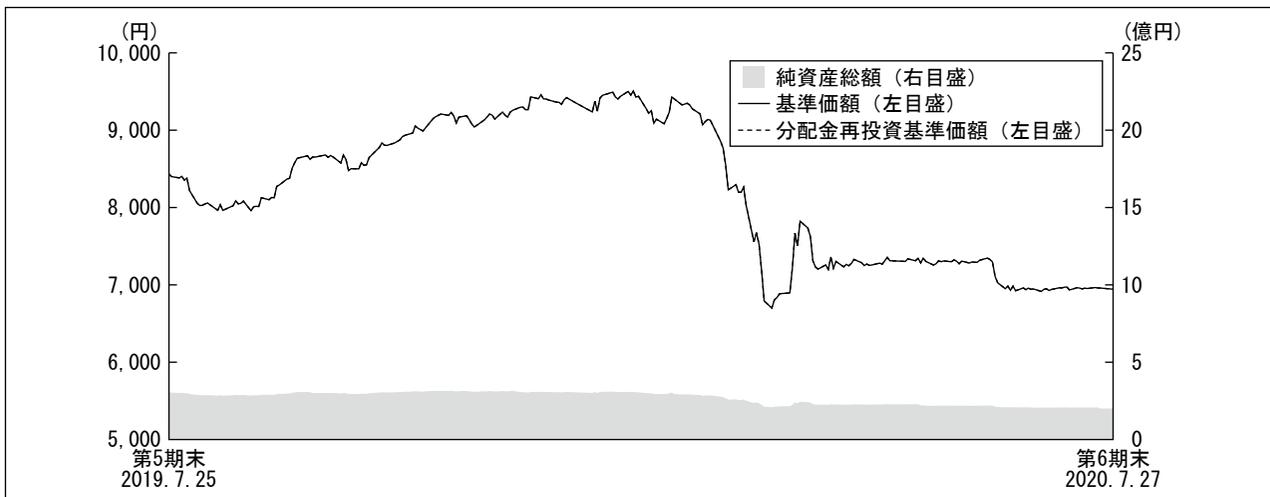
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：8,433円

第6期末：6,944円（既払分配金 0円）

騰落率：△17.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値に基づき、株式先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

（上昇要因）

各国中央銀行による量的緩和政策の維持、堅調な米国経済、中国の景気刺激策などが上昇要因となりました。

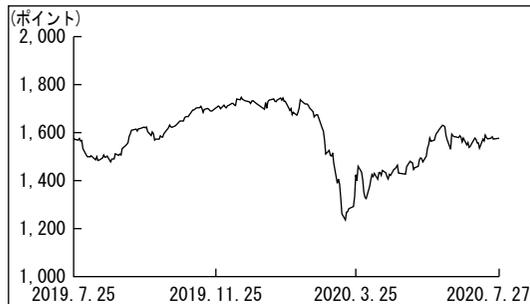
（下落要因）

新型コロナウイルスの蔓延による世界経済の減速懸念、米中貿易摩擦の深刻化、中国景気の減速などが下落要因となりました。

【投資環境】

当期のTOPIXは1,577.85ポイントで始まりました。2019年8月は、米中貿易問題による関税の引き上げ合戦が続いたことから、国内株式市場は調整局面を迎えたものの、9月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展などにより、上昇基調をたどりました。2020年1月下旬から3月中旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、国内株式市場は大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和と、米国による大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けて国内株式市場は再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけて、じり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、国内株式市場はやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから、国内株式市場は弱含みの展開となりました。期末にかけても国内株式市場は上値の重い展開が続き、TOPIXは1,576.69ポイントで当期の取引を終えました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

■フレキシブル日本株ファンド

期初は、シグナルであるUBS日本株式リスク指標プラスの値が強気局面を示したため、株式先物の買い建てを保有したままのスタートとなりました。2020年4月に入りシグナルが弱気局面を示したことから、株式先物の売り建てを行いました。その後、6月にシグナルが強気局面を示したのち、再び弱気局面を示したことから、実質株式組入比率をシグナルに応じて変更しました。7月になり、シグナルが弱気局面を維持したため、株式先物の売り建てを維持したまま期末を迎えました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な組入比率は77.7%、株式先物組入比率は△76.9%としました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

当期の騰落率は、+4.6%となりました。

米国と中国の対立や新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延、FRBによる金融政策の変化などを受けて、当期の国内株式市場は変動率の大きな展開となりました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。景気変動の影響を受けづらい独自の成長要因やカタリスト（手掛かりとなる材料）に着目し、日立ハイテクやジャストシステム、レーザーテック、イビデンなどを組み入れたことなどが、TOPIXに対する超過収益の獲得に寄与しました。

組入上位業種

(2020年7月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	17.6%
2 情報・通信業	13.2%
3 輸送用機器	8.2%
4 化学	6.5%
5 機械	5.8%
6 小売業	5.8%
7 銀行業	4.6%
8 医薬品	4.0%
9 保険業	3.7%
10 サービス業	3.3%

*純資産総額に対する評価額の割合

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2019年7月26日 ～2020年7月27日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,366

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■フレキシブル日本株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主にマザーファンドを通じてわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値に基づき、株式への実質投資比率を機動的に変更することにより、リスクを低減させつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル（基礎的条件）価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。国内においては、2020年5月に緊急事態宣言が解除されたものの、足元では新型コロナウイルスの感染拡大の第二波が懸念される状況となっています。経済活動への影響を考慮すれば、緊急事態宣言が再び出される可能性は低いと見ているものの、引き続き状況を注視していきたいと考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響やバリュエーション（投資価値評価）などを踏まえ、投資を行っていく方針です。

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
信託報酬	149円	1.808%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,264円です。
(投信会社)	(82)	(0.992)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(64)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	41	0.493	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(26)	(0.320)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(14)	(0.173)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	191	2.310	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

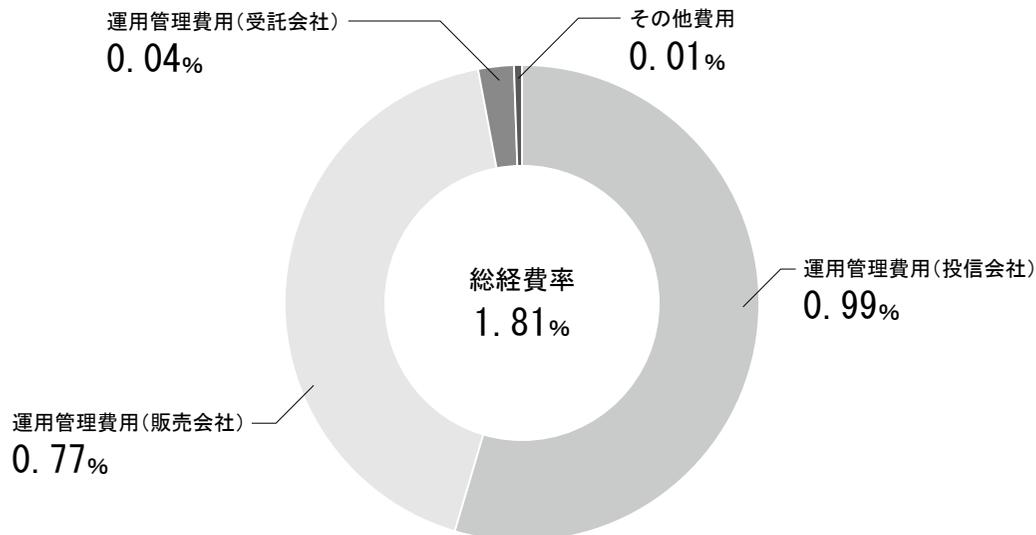
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

フレキシブル日本株ファンド
愛称：「先読みセンス」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.81%です。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円							
株 式 先 物 取 引	218	271	329	210				

*金額は受渡し代金

フレキシブル日本株ファンド
愛称：「先読みセンス」

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 24,816	千円 91,000

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,707,833千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,458,188千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東京エレクトロン		19.6	438,587	22,376	ソニー		93.4	614,692	6,581
三菱UFJフィナンシャル・グループ		845.5	416,240	492	三菱UFJフィナンシャル・グループ		1,021.7	506,348	495
本田技研工業		145.5	403,817	2,775	東京エレクトロン		22.4	503,802	22,491
任天堂		8.7	362,504	41,667	任天堂		11.5	483,075	42,006
TDK		32.3	305,384	9,454	日本電信電話		88.8	371,767	4,186
村田製作所		49	285,399	5,824	イビデン		139.7	339,225	2,428
ソニー		39.9	271,239	6,797	日本電気		71.4	322,997	4,523
T&Dホールディングス		248.2	266,125	1,072	TDK		30.5	321,659	10,546
セブン&アイ・ホールディングス		69.2	265,250	3,833	オリックス		205.2	320,356	1,561
太陽誘電		94.7	263,972	2,787	日立ハイテク		46.6	311,832	6,691

*金額は受渡し代金

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

<フレキシブル日本株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 23,734	百万円 2,648	% 11.2	百万円 25,973	百万円 2,984	% 11.5

*平均保有割合2.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<フレキシブル日本株ファンド>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,333千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	75千円
(B) / (A)	5.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 -	百万円 157

■親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 68,593	千口 43,776	千円 159,811

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

<補足情報>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体（3,038,635千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業（-）				
日本水産	174	-	-	-
鉱業（-）				
国際石油開発帝石	68	-	-	-
建設業（2.3%）				
ショーボンドホールディングス	6	-	-	-
安藤・間	89.6	-	-	-
コムシスホールディングス	25.2	-	-	-
大成建設	-	14.7	56,521	
大林組	13.4	-	-	-
清水建設	28.9	-	-	-
鹿島建設	8.6	50.7	62,817	
大豊建設	2.2	-	-	-
前田建設工業	18.4	-	-	-
熊谷組	7.7	-	-	-
NIPPO	39.8	25.3	72,535	
五洋建設	79.1	-	-	-
大和ハウス工業	25	18.2	46,228	
ライト工業	9	5.6	8,556	
食料品（1.6%）				
森永製菓	2.1	-	-	-
森永乳業	5	-	-	-
明治ホールディングス	-	2	16,880	
日本ハム	-	11.5	49,737	
アサヒグループホールディングス	5.4	5.2	18,772	
キリンホールディングス	-	37.4	77,904	
サントリー食品インターナショナル	-	3.5	14,472	
日清オイリオグループ	2.5	-	-	-
不二製油グループ本社	29.4	-	-	-
ハウス食品グループ本社	1.1	-	-	-
ニチレイ	37.1	-	-	-
日本たばこ産業	24.5	-	-	-
繊維製品（0.1%）				
東レ	37.7	16.5	8,238	
セーレン	7.9	-	-	-
パルプ・紙（0.1%）				
日本製紙	16.1	-	-	-
北越コーポレーション	22.3	-	-	-

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
レンゴー	-	9	7,497	
化学（6.7%）				
旭化成	28.1	29.3	23,791	
昭和電工	1.4	-	-	-
東ソー	-	10.6	15,677	
トクヤマ	20	2.7	7,076	
信越化学工業	25.1	12	162,300	
三菱瓦斯化学	-	11.5	19,274	
三井化学	-	20.9	45,980	
東京応化工業	-	3.3	18,876	
三菱ケミカルホールディングス	10.6	91.3	56,797	
ダイセル	-	7.6	6,057	
積水化学工業	23.1	48.3	73,705	
宇部興産	4.3	-	-	-
ADEKA	4.5	3.2	4,774	
日油	4	2.6	10,400	
花王	10	7	59,808	
関西ペイント	-	2.9	6,252	
富士フィルムホールディングス	34.6	1.7	8,120	
資生堂	2.2	10.7	70,780	
ファンケル	1.9	28.1	89,779	
コーセー	-	3.9	46,917	
医薬品（4.1%）				
協和キリン	10.3	31.6	84,877	
武田薬品工業	38.3	36.2	137,813	
アステラス製薬	-	8.8	15,307	
塩野義製薬	-	1.9	12,110	
日本新薬	5.9	6.2	52,266	
中外製薬	2.5	5	25,475	
エーザイ	-	4.6	40,231	
参天製薬	38	-	-	-
第一三共	29.6	9.1	78,860	
大塚ホールディングス	12.5	-	-	-
石油・石炭製品（0.7%）				
出光興産	5.9	-	-	-
ENEOSホールディングス	232	205.5	80,720	
ゴム製品（0.5%）				
TOYO TIRE	-	33.9	50,748	

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ブリヂストン	4.3	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)				
日東紡績	—	0.9	4,545	
太平洋セメント	4	10.8	26,276	
日本碍子	—	11.9	17,374	
ニチアス	—	0.9	2,188	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	—	67.1	66,127	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	21.2	16,663	
非鉄金属 (1.3%)				
三井金属鉱業	—	15.1	35,892	
住友金属鉱山	9.5	20	66,180	
古河電気工業	13.6	—	—	
住友電気工業	—	32.7	41,152	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	—	19.1	31,877	
三益半導体工業	—	1.5	3,538	
機械 (6.0%)				
タクマ	7.9	—	—	
牧野フライス製作所	2.5	8.9	31,194	
オーエスジー	—	15.5	25,110	
ディスコ	5.5	—	—	
オプトラン	27	—	—	
ナブテスコ	—	2.8	9,786	
三井海洋開発	15	—	—	
SMC	3.2	1.3	75,946	
技研製作所	—	6.1	26,169	
小松製作所	3.4	21.1	49,468	
日立建機	2.2	6.9	22,701	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	1	6,110	
クボタ	32.2	46.1	74,267	
ダイキン工業	7.8	9.3	180,094	
ダイフク	—	5.9	58,764	
CKD	23.3	2.3	5,023	
日本精工	13	30.1	23,718	
マキタ	—	4.8	19,776	
三菱重工業	1.3	—	—	
IHI	3.5	25.9	40,533	
電気機器 (18.1%)				
イビデン	83.8	9.3	27,714	
日立製作所	44.6	16.8	56,112	
三菱電機	70.8	36	51,372	
富士電機	20.5	15.7	45,749	

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
安川電機	11.7	—	—	—
東芝テック	6.6	—	—	—
日本電産	2.6	17.2	144,394	
ダイヘン	—	2	8,110	
オムロン	—	1.3	9,737	
日本電気	53	30.4	180,272	
富士通	—	11.5	161,115	
ルネサスエレクトロニクス	100.9	—	—	
アルパック	16.8	—	—	
パナソニック	—	95.6	99,328	
アンリツ	40.4	7.2	17,704	
富士通ゼネラル	—	26.9	70,020	
ソニー	87	33.5	274,566	
TDK	10.7	12.5	133,750	
アルプスアルパイン	—	19.1	27,160	
メイコー	4.7	—	—	
ヨコオ	29.6	—	—	
ホシデン	22.7	—	—	
横河電機	4.8	—	—	
アズビル	16.1	—	—	
アドバンテス	7.5	4.3	28,595	
キーエンス	1.3	3.5	161,490	
レーザーテック	3.1	—	—	
富士通フロンテック	—	4.8	6,115	
日本電子	29.2	6.2	18,097	
カシオ計算機	—	57	104,538	
ファナック	—	3.9	80,905	
ローム	3.8	—	—	
京セラ	8.5	—	—	
太陽誘電	15.5	3.7	12,006	
村田製作所	—	13.6	91,283	
日本ケミコン	—	17.5	33,092	
小糸製作所	3.1	5.8	26,593	
SCREENホールディングス	21.7	—	—	
東京エレクトロン	5.8	3	86,610	
輸送用機器 (8.5%)				
豊田自動織機	22.2	6.9	39,951	
デンソー	32.4	18.3	75,945	
トヨタ自動車	61.8	50.1	337,523	
日野自動車	—	31.7	22,792	
太平洋工業	113.5	40.6	37,189	
アイシン精機	—	10.7	34,026	
本田技研工業	36.8	72.7	200,506	

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
スズキ	—	19.1	70,708	
SUBARU	28.2	28.8	64,684	
ヤマハ発動機	—	18.2	30,321	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	4.7	2.3	9,227	
島津製作所	—	5	14,050	
オリンパス	—	30.2	59,584	
タムロン	—	3.6	6,433	
HOYA	11.3	7.4	77,626	
メニコン	—	0.4	2,036	
その他製品 (1.9%)				
バンダイナムコホールディングス	1.5	1.2	7,320	
タカラトミー	23	—	—	
凸版印刷	3.9	—	—	
大日本印刷	—	8.6	20,829	
ヤマハ	2.5	—	—	
任天堂	6.5	3.7	175,750	
電気・ガス業 (0.9%)				
中部電力	25.6	—	—	
関西電力	38.3	93.2	99,118	
電源開発	28.9	—	—	
陸運業 (2.7%)				
東急	15.1	14.7	19,580	
京成電鉄	—	3.5	10,444	
東日本旅客鉄道	6.1	6.3	43,948	
西日本旅客鉄道	3.7	4.5	23,256	
東海旅客鉄道	1.1	4.1	59,265	
西武ホールディングス	0.9	13.6	14,116	
日本通運	—	7.3	40,588	
ヤマトホールディングス	—	4.8	13,128	
山九	3.5	—	—	
日立物流	40.1	21.8	65,727	
S Gホールディングス	5.4	—	—	
海運業 (0.4%)				
商船三井	—	21.3	39,852	
空運業 (0.5%)				
日本航空	1.3	25.8	48,878	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
近鉄エクスプレス	—	20	38,140	
情報・通信業 (13.6%)				
NECネットエスアイ	—	22.5	49,770	
日鉄ソリューションズ	6.8	—	—	
T I S	9.6	10.6	24,093	

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
コーエーテックモホールディングス	2.5	—	—	
ネクソン	13.5	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	8	29,520	
野村総合研究所	30.4	11.6	32,526	
メルカリ	—	6.2	27,125	
アルテリア・ネットワークス	—	6.6	13,200	
ジャストシステム	39.1	4.1	33,292	
Zホールディングス	310.4	100.6	53,519	
オービックビジネスコンサルタント	—	0.8	4,904	
伊藤忠テクノソリューションズ	11	15.2	64,144	
電通国際情報サービス	—	9.5	53,485	
東映アニメーション	8.3	—	—	
ネットワンシステムズ	—	20	82,100	
日本ユニシス	58.3	11.1	37,240	
東京放送ホールディングス	11.1	—	—	
日本電信電話	88.1	95.6	244,019	
KDD I	14.7	52.3	175,937	
ソフトバンク	64.3	—	—	
光通信	3.4	2.2	51,172	
N T T ドコモ	1.3	20.3	60,900	
東宝	5	6.1	20,404	
東映	3.9	1.5	21,960	
エヌ・ティ・ティ・データ	52.5	21.3	26,539	
コナミホールディングス	—	10.4	35,776	
ソフトバンクグループ	57.9	49.8	323,650	
卸売業 (2.7%)				
神戸物産	2.3	—	—	
ダイワボウホールディングス	2	—	—	
伊藤忠商事	13.9	43.4	102,901	
豊田通商	—	15.8	44,714	
三井物産	143.8	65.5	107,780	
日立ハイテク	38.7	—	—	
三菱商事	80.7	16.6	37,399	
小売業 (5.9%)				
日本マクドナルドホールディングス	0.6	—	—	
エディオン	45.6	—	—	
ハニーズホールディングス	2.9	—	—	
J・フロント リテイリング	—	13.2	9,200	
マツモトキヨシホールディングス	2.5	—	—	
物語コーポレーション	—	1.3	11,336	
ウエルシアホールディングス	9.9	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	9.2	40.6	140,597	
スシローグローバルホールディングス	2.7	48.5	118,825	

フレキシブル日本株ファンド

愛称：「先読みセンス」

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
コジマ	—	108.3	60,539	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	13.2	32.6	77,653	
サイゼリヤ	19.7	—	—	
島忠	—	12.9	38,003	
丸井グループ	17	—	—	
イオン	—	6.4	16,332	
イズミ	—	3.4	14,229	
ケーズホールディングス	—	29.7	41,966	
ヤマダ電機	89	—	—	
ニトリホールディングス	5.8	3.4	76,806	
ファーストリテイリング	0.1	0.6	35,190	
銀行業 (4.7%)				
新生銀行	56.9	26.1	34,008	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	860.9	684.7	284,698	
りそなホールディングス	3.8	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	28.6	9.7	28,508	
千葉銀行	—	89.8	46,067	
七十七銀行	30.9	24.4	37,332	
ふくおかフィナンシャルグループ	4.9	—	—	
京都銀行	—	4.4	17,820	
みずほフィナンシャルグループ	70.9	462	64,495	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	29.5	37.7	84,146	
野村ホールディングス	—	182.2	88,476	
保険業 (3.8%)				
かんぽ生命保険	—	36.7	54,242	
SOMPOホールディングス	15	23.6	87,107	
第一生命ホールディングス	60.2	99.5	130,295	
東京海上ホールディングス	19.7	13.3	63,334	
T&Dホールディングス	21	78.3	73,132	
その他金融業 (1.3%)				
東京センチュリー	—	1.8	10,656	
アコム	20.9	—	—	
ジャックス	20.8	2.4	4,022	
日立キャピタル	—	23.4	59,716	
オリックス	158.6	56.5	68,393	
不動産業 (3.1%)				
ツクルバ	1.9	—	—	
野村不動産ホールディングス	—	10	19,070	
三井不動産	34.2	55.3	100,286	
三菱地所	41.5	63.2	100,235	
東京建物	56.3	57.8	69,880	

銘柄	2019年7月25日現在		2020年7月27日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ダイビル	62.2	34.7	35,047	
カチタス	3.8	5.8	14,552	
サービス業 (3.4%)				
UTグループ	—	7.2	18,208	
カカクコム	—	12.4	34,199	
ツクイ	—	19	9,348	
ディー・エヌ・エー	4.5	—	—	
バリューコマース	25.2	6.8	22,780	
電通グループ	1.5	4.4	11,237	
オリエンタルランド	3.3	4.5	63,000	
リソー教育	47.7	—	—	
サイバーエージェント	—	3	17,280	
リクルートホールディングス	6.1	36.2	128,799	
ベルシステム24ホールディングス	—	10	17,470	
キュービーネットホールディングス	3.9	5.4	9,682	
帝国ホテル	—	3.3	5,659	
トランス・コスモス	—	11.4	29,594	
合計	株数、金額	5,741.5	5,423.3	10,805,937
	銘柄数<比率>	187銘柄	198銘柄	<97.4%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、2019年7月25日、2020年7月27日の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別残高

銘柄	別	2020年7月27日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 268	百万円 —

フレキシブル日本株ファンド
愛称：「先読みセンス」

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	159,811	75.4
コール・ローン等、その他	52,177	24.6
投資信託財産総額	211,989	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2020年7月27日)現在

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項目	当期末
(A) 資産	211,989,173円
コール・ローン等	44,127,233
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	159,811,940
差入委託証拠金	8,050,000
(B) 負債	11,755,574
未払金	2,898,921
未払解約金	6,708,630
未払信託報酬	2,121,605
その他未払費用	26,418
(C) 純資産総額(A-B)	200,233,599
元本	288,358,064
次期繰越損益金	△ 88,124,465
(D) 受益権総口数	288,358,064口
1万口当り基準価額(C/D)	6,944円

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 29,299円
受取利息	5,690
支払利息	△ 34,989
(B) 有価証券売買損益	9,287,159
売却買益	12,142,422
先物取引等損益	△ 2,855,263
(C) 先物取引等損益	△ 47,170,264
取引損益	7,645,360
取引損益	△ 54,815,624
(D) 信託報酬等	△ 4,874,512
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 42,786,916
(F) 前期繰越損益金	△ 45,005,894
(G) 追加信託差損益金	△ 331,655
(配当等相当額)	(12,138,052)
(売買損益相当額)	(△ 12,469,707)
(H) 次期繰越損益金(H)	△ 88,124,465
追加信託差損益金	△ 331,655
(配当等相当額)	(12,146,589)
(売買損益相当額)	(△ 12,478,244)
分配準備積立金	27,253,122
繰越損益金	△ 115,045,932

*元本状況

期首元本額	360,922,413円
期中追加設定元本額	6,406,405円
期中一部解約元本額	78,970,754円
*元本の欠損	88,124,465円

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	0円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	12,146,589
(D) 分配準備積立金	27,253,122
分配可能額(A+B+C+D)	39,399,711
(1万口当り分配可能額)	(1,366.35)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年1月24日

(第18期：2019年1月25日～2020年1月24日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第14期 (2016年1月25日)	27,771	0.7	1,392.63	△ 0.7	93.9	6.0	41,588
第15期 (2017年1月24日)	30,354	9.3	1,506.33	8.2	96.9	2.7	39,428
第16期 (2018年1月24日)	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
第17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579
第18期 (2020年1月24日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年1月24日	33,391	—	1,552.60	—	97.1	2.7
1月末	33,638	0.7	1,567.49	1.0	97.0	2.8
2月末	34,213	2.5	1,607.66	3.5	97.8	2.0
3月末	34,556	3.5	1,591.64	2.5	96.1	3.7
4月末	34,976	4.7	1,617.93	4.2	94.4	5.4
5月末	33,198	△ 0.6	1,512.28	△ 2.6	93.1	6.7
6月末	34,123	2.2	1,551.14	△ 0.1	90.8	8.9
7月末	34,562	3.5	1,565.14	0.8	95.4	3.6
8月末	33,718	1.0	1,511.86	△ 2.6	96.6	3.1
9月末	35,638	6.7	1,587.80	2.3	94.1	5.5
10月末	37,533	12.4	1,667.01	7.4	93.9	5.7
11月末	38,155	14.3	1,699.36	9.5	95.0	4.6
12月末	39,249	17.5	1,721.36	10.9	95.3	4.4
(期末) 2020年1月24日	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：33,391円
 期末：39,664円
 騰落率：+18.8%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

米中貿易協議の進展期待や半導体市況の下げ止まりなど、グローバル景気の持ち直しへの期待が高まったことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中の貿易問題や地政学リスクなどの国際問題への懸念が下落要因となりました。

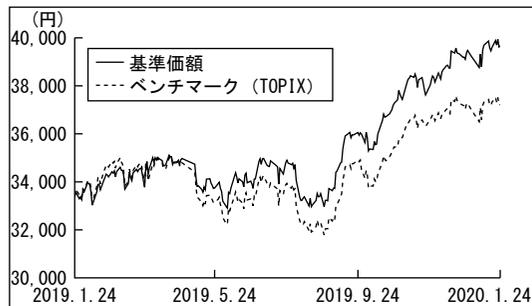
【投資環境】

世界景気後退の懸念などで底をつけていた国内株式市場は、2019年1月から4月にFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。

9月は、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いによる需給改善などから上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は下落したものの、中国による米国農産物購入などの米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待などで上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

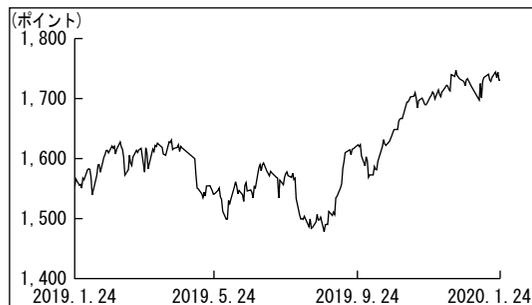
2020年1月の月初に、米国・イラン間の有事リスクで国内株式市場は一時下落しました。その後、中東情勢の緊張緩和と米中貿易交渉の第1段階の合意などから、高値を更新しました。1月後半に中国の新型コロナウイルス拡大警戒などから、為替がやや円高になり、国内株式市場も弱含みました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+18.8%となりました。

欧州、中国経済の減速が続く一方、財政・金融政策に対する期待も高まるなど、グローバル経済への見方が分かれやすい局面となったことや、通商摩擦問題がリスク要因として意識され、要人の発言に一喜一憂する展開が続いたことなどを背景に、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。日立ハイテクノロジーズや第一三共、TDK、ジャストシステムなどへの投資が、TOPIXに対する超過収益の獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+11.5%を7.3%上回りました。

(主なプラス要因)

電気機器、医薬品、卸売業、情報・通信業などにおける銘柄選択や、情報・通信業、電気機器、食料品、鉄鋼、電気・ガス業などに対する業種配分がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

食料品、サービス業などにおける銘柄選択や、医薬品、サービス業、水産・農林業などに対する業種配分がマイナス要因となりました。

今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

短期景気サイクルの底入れ傾向を受けて企業業績の回復期待が高まる一方で、新型コロナウイルス拡大への警戒感や国際情勢の不透明感の強まりもあり、株式市場は目先、方向感に乏しい展開を想定しています。来期にかけての業績モメンタム（方向性や勢い）とバリュエーション（投資価値評価）水準を考慮しながら、選別投資を行っていく方針です。

組入上位業種

(2020年1月24日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	17.2%
2	情報・通信業	11.7%
3	化学	7.1%
4	輸送用機器	7.1%
5	機械	6.7%
6	銀行業	6.2%
7	医薬品	4.9%
8	卸売業	4.6%
9	建設業	4.0%
10	小売業	3.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月25日～2020年1月24日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	146円 (127) (19)	0.414% (0.361) (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	146	0.415	
期中の平均基準価額は35,297円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株	数		株	数
国内	上	場	株	株	株	株
			金額		金額	金額
			千円		千円	千円
			27,429,900 (611,100)		60,782,736 (-)	
					51,258,700	
						116,151,841

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		建		売		建	
	新規	買付額	決	済額	新規	売付額	決	済額
国内	株	式	先	物	取	引		
		百万円		百万円		百万円		百万円
		63,331		64,779		-		-

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		176,934,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		31,211,368千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		5.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	204.9	1,126,637	5,498	日本電信電話	522.3	2,591,701	4,962
ソフトバンクグループ	102.7	904,016	8,802	トヨタ自動車	334.2	2,298,704	6,878
信越化学工業	93.2	889,854	9,547	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,825.9	2,086,539	545
第一三共	183.9	857,974	4,665	任天堂	55.3	2,000,628	36,177
花王	95.5	826,588	8,655	ソニー	357.7	1,990,400	5,564
豊田自動織機	137.6	806,454	5,860	ソフトバンクグループ	252.5	1,825,797	7,230
富士フイルムホールディングス	150.2	747,584	4,977	日本電気	458.1	1,813,489	3,958
ソフトバンク	540.4	734,874	1,359	三菱商事	560.3	1,668,852	2,978
東京エレクトロン	43.4	732,798	16,884	武田薬品工業	373.9	1,535,272	4,106
日立ハイテクノロジーーズ	160.3	724,904	4,522	信越化学工業	155.4	1,526,283	9,821

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年1月25日から2020年1月24日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 60,782	百万円 4,844	% 8.0	百万円 116,151	百万円 12,970	% 11.2

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		139,571千円
うち利害関係人への支払額(B)		10,294千円
(B)/(A)		7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年1月24日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
日本水産	—	82.1	49,342
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	241.5	74.3	79,761
建設業 (4.1%)			
ショーボンドホールディングス	12.1	3.4	15,844
安藤・間	411.4	39.8	38,088
コムシスホールディングス	126	11.9	38,377
大成建設	—	16.4	75,358
大林組	91	5	6,185
清水建設	117.1	—	—
大豊建設	58.6	1.9	5,405
ピーエス三菱	104	—	—
NIPPO	51.9	44.7	122,835
五洋建設	655.8	—	—
大和ハウス工業	181.2	6.1	21,496
ライト工業	67.1	4.4	7,035
関電工	—	12.8	13,324
太平電業	5.8	—	—
食料品 (1.3%)			
森永製菓	16.8	—	—
雪印メグミルク	76.9	—	—
日本ハム	—	5.3	25,148
アサヒグループホールディングス	51.7	0.7	3,575
サントリー食品インターナショナル	13.9	1.9	8,844
日清オイリオグループ	29	0.5	1,867
不二製油グループ本社	25.1	—	—
味の素	205.2	—	—
ハウス食品グループ本社	25.3	—	—
ニチレイ	191	18.2	47,283
日清食品ホールディングス	—	2.9	23,983
日本たばこ産業	354.2	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	—	6.6	10,276
東レ	228.5	25	18,925

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セーレン	32.2	—	—
化学 (7.4%)			
クラレ	210.5	—	—
旭化成	35.6	28.8	33,422
昭和電工	5.7	—	—
東ソー	—	12.2	20,178
トクヤマ	—	2.1	5,749
デンカ	3.1	—	—
信越化学工業	74	11.8	148,916
日本触媒	29.3	—	—
三菱瓦斯化学	—	37.9	65,036
三井化学	—	12.2	30,756
J S R	—	13.7	28,728
東京応化工業	—	3.5	16,922
三菱ケミカルホールディングス	165	61.5	49,685
ダイセル	480.7	—	—
積水化学工業	154.7	12.8	24,652
宇部興産	—	4.1	9,462
ADEKA	29.1	2.5	4,040
日油	26.3	2.2	7,656
花王	72.1	7.7	70,093
D I C	38.6	—	—
富士フイルムホールディングス	65	11.6	66,166
資生堂	11.7	1	7,470
ファンケル	—	10.4	30,721
エフピコ	20.1	—	—
ユニ・チャーム	29.3	—	—
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	38.1	29.7	79,299
武田薬品工業	264.3	35.7	155,187
アステラス製薬	—	25	47,912
塩野義製薬	18.8	1.7	11,400
日本新薬	94.7	4.1	41,205
中外製薬	23.6	3.3	35,194
エーザイ	35.8	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
参天製薬	17.3	—	—
第一三共	76.3	7.8	58,913
大塚ホールディングス	92.4	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	6.7	6.3	18,345
JXTGホールディングス	—	50.8	24,658
ゴム製品 (0.1%)			
TOYO TIRE	—	4	5,744
ブリヂストン	131.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	—	6.8	34,000
太平洋セメント	76.2	16.3	50,041
ニチアス	—	7.9	22,080
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	—	26.6	43,171
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	29.4	42,100
日本冶金工業	31.5	—	—
山陽特殊製鋼	15.5	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	51.8	7	23,149
古河電気工業	106.8	—	—
住友電気工業	63.4	36.3	58,061
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	18.7	22,570
SUMCO	—	18.2	34,307
横河ブリッジホールディングス	8.9	—	—
三益半導体工業	—	1.5	3,832
機械 (7.0%)			
タクマ	122.1	—	—
ツガミ	—	30.2	35,485
牧野フライス製作所	—	1.3	6,090
ディスコ	—	2.8	77,504
オプトラン	—	9.2	29,210
三井海洋開発	—	17.2	45,580
SMC	8.3	1.7	89,199
小松製作所	125.2	12	31,344
日立建機	—	20.9	67,820
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	5.3	27,772

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	14.7	1.7	27,251
ダイフク	3.3	5.1	36,720
CKD	—	25.1	49,723
セガサミーホールディングス	119.9	—	—
THK	—	2.8	8,666
IHI	118.7	15	41,835
スター精密	—	7.9	11,842
電気機器 (18.0%)			
イビデン	—	11.1	30,114
日立製作所	195.3	22.7	102,808
三菱電機	26.3	24	38,124
富士電機	3.1	10.6	37,153
日本電産	14.7	—	—
ダイヘン	—	4.6	16,560
日新電機	—	4.5	6,075
MCJ	5.5	—	—
日本電気	370.2	3.8	19,456
富士通	154.8	2.7	29,727
サンケン電気	—	5.9	18,791
ルネサスエレクトロニクス	—	13	10,465
ワコム	22.5	—	—
パナソニック	110.8	—	—
アンリツ	91.9	15.9	35,091
ソニー	189.3	36.5	289,773
TDK	5	10.7	136,960
メイコー	—	1.1	2,387
ヨコオ	—	1.5	4,972
リオン	—	5.2	19,890
横河電機	76.8	—	—
アズビル	9.8	—	—
日本光電工業	86.6	—	—
堀場製作所	—	3.9	29,094
アドバンテスト	—	7.5	47,400
キーエンス	8.1	2.7	108,081
レーザーテック	—	4.5	27,090
富士通フロンテック	—	3.5	5,054
日本電子	53.3	20.5	78,002
ローム	8.1	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	23.7	1.6	12,257
太陽誘電	—	17.5	61,600
村田製作所	18	20.8	140,441
小糸製作所	62.9	—	—
SCREENホールディングス	—	0.5	3,960
リコー	180.6	34.1	43,272
東京エレクトロン	4.7	5.7	143,697
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	19.4	2.2	14,234
デンソー	96.2	7.2	34,315
いすゞ自動車	188	—	—
トヨタ自動車	291.3	32.6	256,627
日野自動車	94.5	62.6	69,548
太平洋工業	96.9	40.9	59,386
アイシン精機	—	10.4	40,144
本田技研工業	286	27.8	82,301
スズキ	79.5	4.6	21,988
SUBARU	—	10.6	29,319
ヤマハ発動機	51.9	3.7	7,881
豊田合成	91.1	—	—
精密機器 (1.3%)			
テルモ	90.8	1.4	5,566
島津製作所	110.7	4.2	13,587
オリンパス	124.2	—	—
HOYA	58.2	6.6	72,633
朝日インテック	26	—	—
メニコン	—	3.9	20,202
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	160.5	1.1	7,291
フジシールインターナショナル	20.1	—	—
タカラトミー	65.1	—	—
凸版印刷	36.9	2.5	5,712
大日本印刷	—	13.1	40,086
ヤマハ	—	0.8	4,888
任天堂	45.1	1.7	74,290
電気・ガス業 (0.2%)			
中部電力	50.3	—	—
関西電力	161.1	11	13,403

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
九州電力	294.3	—	—
北海道電力	218.1	—	—
電源開発	38.6	2.8	7,120
陸運業 (2.3%)			
東急	108.7	8.9	17,533
東日本旅客鉄道	39.5	1	10,020
西日本旅客鉄道	14.6	—	—
東海旅客鉄道	8.5	1.7	37,655
西武ホールディングス	157.8	—	—
日本通運	—	2.6	16,926
ヤマトホールディングス	47.3	18.4	33,874
山九	—	3.6	19,836
日立物流	190	16.9	54,080
九州旅客鉄道	135.8	—	—
S Gホールディングス	53.8	—	—
空運業 (—)			
日本航空	233.5	—	—
情報・通信業 (12.2%)			
NECネットエスアイ	—	12.3	53,320
日鉄ソリューションズ	27.4	—	—
T I S	62.8	—	—
コーエーテックホールディングス	55.2	4.3	12,547
ネクソン	—	2.8	4,253
GMOペイメントゲートウェイ	15.6	—	—
インターネットイニシアティブ	—	11.2	34,832
野村総合研究所	39.6	—	—
HENNGE	—	3.6	7,833
フジ・メディア・ホールディングス	—	19.1	29,910
ジャストシステム	7.6	14.7	92,316
Zホールディングス	16.2	37.6	17,108
伊藤忠テクノソリューションズ	222.8	8.6	28,423
大塚商会	—	3.3	15,213
電通国際情報サービス	—	12.1	57,293
東映アニメーション	—	2.7	14,580
ネットワンシステムズ	36.9	—	—
日本ユニシス	342.9	3.3	11,253
ビジョン	14.2	—	—
日本電信電話	474.4	68.4	193,127

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	244.8	21.1	68,849
ソフトバンク	57	6.7	9,936
光通信	—	1.6	43,648
NTTドコモ	73.5	15.4	48,263
東宝	175.1	—	—
東映	14.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	284	57	89,319
SCSK	—	2.7	16,200
ソフトバンクグループ	100.5	35.7	170,360
卸売業 (4.8%)			
双日	272	—	—
日本ライフライン	66.4	—	—
伊藤忠商事	247.6	25.2	66,389
豊田通商	—	5.5	21,560
三井物産	392.2	41.7	82,482
日立ハイテクノロジーズ	108.1	14.5	114,115
住友商事	64.9	—	—
三菱商事	518.2	40.6	116,988
阪和興業	4	—	—
小売業 (3.5%)			
アダストリア	17.2	—	—
エディオン	308.1	8.1	9,404
ハニーズホールディングス	—	1.6	2,270
マツモトキヨシホールディングス	7.4	—	—
ウエルシアホールディングス	—	2.7	17,523
セブン&アイ・ホールディングス	110.9	15.6	65,769
スシローグローバルホールディングス	—	6.2	63,178
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14	24.3	43,254
幸楽苑ホールディングス	26.5	—	—
ワークマン	27.8	4.3	40,807
ユナイテッドアローズ	41.8	—	—
島忠	80	7.9	24,490
パルコ	6.2	—	—
丸井グループ	79.3	2.3	6,023
イオン	37.8	9.9	22,581
ケーズホールディングス	18.4	—	—
ヤマダ電機	464.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	24.6	—	—
銀行業 (6.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	123.5	—	—
新生銀行	—	46.2	80,157
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,048.5	580.6	333,264
りそなホールディングス	89.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	194.9	18.4	75,955
千葉銀行	149.7	32.9	20,496
七十七銀行	20	17.5	29,277
ふくおかフィナンシャルグループ	113.8	—	—
セブン銀行	611.9	13.6	4,501
みずほフィナンシャルグループ	1,139.6	—	—
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	—	2.3	5,536
野村ホールディングス	—	109.8	62,037
保険業 (2.9%)			
かんぽ生命保険	11.6	18.2	35,508
SOMPOホールディングス	131.5	4.1	17,351
ソニーフィナンシャルホールディングス	58	—	—
第一生命ホールディングス	—	39.1	66,528
東京海上ホールディングス	195.2	10.8	64,821
T&Dホールディングス	—	45.3	56,489
その他金融業 (1.7%)			
アコム	—	24.2	12,801
ジャックス	5.8	1.8	4,879
オリエントコーポレーション	—	183.1	32,225
日立キャピタル	—	13.6	41,140
オリックス	441	28.4	53,349
不動産業 (2.7%)			
野村不動産ホールディングス	—	4.1	11,389
三井不動産	253.7	10.1	28,093
三菱地所	561.2	27.3	58,804
東京建物	161.5	43.1	75,338
ダイビル	303	36.3	49,948
カチタス	3.3	0.6	2,775
サービス業 (2.3%)			
UTグループ	—	3.3	9,966
総合警備保障	8.7	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
カカクコム	—	10.9	32,046	
ルネサンス	50.4	—	—	
バリューコマース	—	11.6	28,315	
電通グループ	14.1	—	—	
オリエンタルランド	26.2	0.8	12,580	
リソー教育	155.4	—	—	
楽天	—	7.8	6,942	
リクルートホールディングス	57.4	12.6	55,818	
日本郵政	619.1	14.3	14,464	
ベルシステム24ホールディングス	—	7.3	11,526	
キュービーネットホールディングス	—	6.8	16,503	
エイチ・アイ・エス	70.4	—	—	
乃村工藝社	12.3	—	—	
セコム	25.1	—	—	
合計	株数、金額	26,855.7	3,638	8,324,844
	銘柄数<比率>	197銘柄	197銘柄	<95.6%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 328	百万円 —

投資信託財産の構成

2020年1月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,324,844	% 94.0
コール・ローン等、その他	533,693	6.0
投資信託財産総額	8,858,537	100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,856,462,511円
コール・ローン等	351,212,556
株式(評価額)	8,324,844,120
未 収 入 金	164,091,135
未 収 配 当 金	8,789,700
差 入 委 託 証 拠 金	7,525,000
(B) 負 債	152,770,257
未 払 金	152,770,257
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,703,692,254
元 本	2,194,375,893
次 期 繰 越 損 益 金	6,509,316,361
(D) 受 益 権 総 口 数	2,194,375,893口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	39,664円

*元本状況

期首元本額	18,741,699,495円
期中追加設定元本額	779,750,794円
期中一部解約元本額	17,327,074,396円

*元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)	193,307,124円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)	122,173,315円
フレキシブル日本株ファンド	58,400,151円
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	1,820,495,303円

損益の状況

自2019年1月25日
至2020年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	794,840,846円
受 取 配 当 金	794,893,923
受 取 利 息	13,821
そ の 他 収 益 金	856,546
支 払 利 息	△ 923,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,928,717,448
売 買 益	6,504,673,147
売 買 損	△ 3,575,955,699
(C) 先 物 取 引 等 損 益	70,806,786
取 引 益	391,823,894
取 引 損	△ 321,017,108
(D) そ の 他 費 用	△ 28,261
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	3,794,336,819
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	43,837,898,173
(G) 解 約 差 損 益 金	△42,952,887,837
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,829,969,206
(I) 計 (E+F+G+H)	6,509,316,361
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,509,316,361

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。